

議案第10号

## 令和3年度筑北村冠着温泉施設特別会計予算

令和3年度筑北村の冠着温泉施設特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,402千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月4日 提出

筑北村長 関川芳男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 繰入金		29,617
	1 他会計繰入金	29,617
2 繰越金		500
	1 繰越金	500
3 使用料及び手数料		14,400
	1 使用料	14,400
4 諸収入		1,885
	2 雑入	1,885
歳 入	合 計	46,402

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		6,371
	1 総務費	6,371
2 施設管理費		39,531
	1 施設管理費	39,531
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	46,402

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	29,617	21,562	8,055
2 繰越金	500	500	0
3 使用料及び手数料	14,400	42,328	△27,928
4 諸収入	1,885	2,043	△158
歳 入 合 計	46,402	66,433	△20,031

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	6,371	10,880	△4,509	0	0	4,211	2,160
2 施設管理費	39,531	55,053	△15,522	0	0	27,291	12,240
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	46,402	66,433	△20,031	0	0	31,502	14,900

## 2 歳 入

(款) 1 繰 入 金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	29,617	21,562	8,055	1一般会計繰入金	29,617	001 一般会計繰入金 001 一般会計繰入金
計	29,617	21,562	8,055			

(款) 2 繰 越 金 (項) 1 繰 越 金

1繰越金	500	500	0	1繰越金	500	001 前年度繰越金 001 前年度繰越金
計	500	500	0			

(款) 3 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1使用料	14,400	42,328	△27,928	1使用料	14,400	001 使用料 001 使用料
計	14,400	42,328	△27,928			

(款) 4 諸 収 入 (項) 2 雑 入

1雑入	1,885	2,043	△158	1雑入	1,885	002 給食費本人負担分 001 給食費本人負担分 005 社会保険料等本人負担分 001 社会保険料等本人負担分
						105 105 1,779 1,779

(款) 4 諸 収 入		(項) 2 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						007 その他雑入 1
						001 その他雑入 1
計	1,885	2,043	△158			

### 3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
1冠着荘一般 管理費	6,371	10,880	△4,509				4,211	2,160	1 報 酬	2,672	004 パートタイム会計年度任用職 員報酬 2,672 001 パートタイム会計年度任 用職員報酬 2,672
				(入) 一般会計繰入金			3,752		3 職員手当等	534	007 期末手当 534 007 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 534
				(諸) 社会保険料等本人負担分			458		4 共 済 費	947	002 社会保険料 947 001 社会保険料 908 002 労災保険料 39
				(諸) その他雑入			1		8 旅 費	86	001 旅費 86 002 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 86
									10 需 用 費	718	001 消耗品費 413 001 消耗品費 413 004 印刷製本費 36 001 印刷製本費 36 006 修繕費 269 002 備品修繕費 269
									11 役 務 費	949	001 通信運搬費 274 001 電話料 264 002 郵便料 10 002 広告料 15 001 広告料 15 003 手数料 108



## (款) 1 経営管理費

## (項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
									002 検便等検査手数料 58	
									004 車検手数料 48	
									005 窓口収納及び口座振替手数料 1	
									010 特定計量器定期検査手数料 1	
									005 火災保険料 441	
									001 村有建物火災保険料 355	
									002 食品衛生賠償共済 86	
									006 自動車損害保険料 111	
									001 自賠責保険料 13	
									002 任意保険料 98	
							13 使用料及び賃借料	405	001 使用料 260	
									003 テレビ受信料 260	
									002 賃借料 145	
									001 機械賃借料(電話機) 23	
									004 機器賃借料(コピー) 122	
							18 負担金、補助金及び交付金	13	001 負担金 13	
									010 松塩筑食品衛生組合負担金 9	
									013 安曇野市・東筑防火管理者協議会負担金 4	
							26 公課費	46	001 公課費 45	
									001 自動車重量税 45	
									002 消費税 1	

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 支 出	県 金	地方債					その他
									001 消費税	1	
								27 繰出金	1	001 繰出金	1
										001 一般会計繰出金	1
計	6,371	10,880	△4,509			4,211	2,160				

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

1冠着荘施設 管理費	39,531	55,053	△15,522			27,291	12,240	1 報 酬	10,956	004 パートタイム会計年度任用職 員報酬	10,956
				(入) 一般会計繰入金		25,865				001 パートタイム会計年度任 用職員報酬	10,956
				(諸) 給食費本人負担分		105		3 職員手当等	1,265	007 期末手当	1,265
				(諸) 社会保険料等本人負担分		1,321				007 パートタイム会計年度任 用職員期末手当	1,265
								4 共 済 費	2,750	002 社会保険料	2,750
										001 社会保険料	2,622
										002 労災保険料	128
								7 報 償 費	610	001 報償金	610
										051 講師等謝礼	250
										052 その他謝礼	360
								8 旅 費	517	001 旅費	517
										002 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償	517

## (款) 2 施設管理費

## (項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
								10 需用費	19,067	001 消耗品費 1,215 001 消耗品費 1,215 002 燃料費 5,781 001 ガソリン 121 002 軽油 80 003 灯油 5,580 005 光熱水費 7,473 001 電気料 6,063 002 水道料 810 003 ガス代 600 006 修繕費 1,448 001 施設修繕費 1,448 007 賄材料費 3,150 001 賄材料費 2,800 002 売店材料費 350
								11 役務費	400	003 手数料 400 001 クリーニング代 400
								12 委託料	2,892	002 村単事業委託料 2,892 001 施設保守点検委託料 2,654 013 業務委託 238
								13 使用料及び 賃借料	1,074	001 使用料 668 002 情報通信料 68 004 下水道使用料 600 002 賃借料 406

(款) 2 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
										001 機械賃借料 (フロント管 理システム) 31 004 寝具リース料 86 005 マットリース料 242 006 U S E N利用料 47
計	39,531	55,053	△15,522			27,291	12,240			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 ( )	13,820		1,799	15,619	3,697	19,316	
前年度	16 ( )	13,628		3,219	16,847	4,241	21,088	
比 較	△ 7 ( )	192		△ 1,420	△ 1,228	△ 544	△ 1,772	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度								1,799			
	前年度					604			2,615			
	比 較					△ 604			△ 816			

備考

- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 1,420	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,420	会計年度任用職員に係る手当 職員構成等の変動によるもの	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)			
	平均給与月額(円)			
	平均年齢(歳)			

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)	国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)
高校卒						
大学卒						



ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )		( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
令和2年1月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )		( )	( )	4級	( )	( )
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )		( )	( )		( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長及び課長補佐の職務 困難な業務を分掌する村長が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を分掌する村長が定める課長の職務
技能労務職	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	困難な業務を分掌する主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務 主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務			
医療職	医師の職務	高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職	医療職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)					
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)					

オ 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.275 ( )	1.275 ( )	2.55 ( )		
前 年 度	1.3 ( )	1.3 ( )	2.60 ( )		
国 の 制 度	1.275 ( )	1.275 ( )	2.55 ( )		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 ( % )			
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) ( 令和3年1月1日現在 )				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあっては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
  - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
  - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
  - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
  - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
  - 6 「ウ 級別職員数」の( )内には、短時間勤務職員について外書きすること。
  - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
  - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
  - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
  - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込額）		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支 出 金	地方債	その他		
カラー複合機	千円 606	H29～R2	千円 414	R3～R4	千円 192	千円	千円	千円	千円 192	
合 計	606		414		192				192	